

- 問1 市場経済において、少数の大企業が市場を支配する「寡占」が進むと、企業間で連絡を取り合い価格を一定の水準に維持するような、公正な競争を妨げる行為が行われることがあります。こうした行為を禁止し、市場における自由な競争を促すために制定された法律と、その運用を担う独立性の高い行政機関の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 独占禁止法 ― 公正取引委員会      2. 独占禁止法 ― 中小企業庁      3. 製造物責任法 (PL法) ― 公正取引委員会      4. 消費者基本法 ― 消費者庁
- 問2 現代の市場経済において、ある商品やサービスの市場を供給する企業が1社ではなく、ごく少数の企業によって占められている状態を何と呼びますか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
1. 完全競争      2. 寡占      3. 独占      4. 自由放任
- 問3 1960年代にアメリカの大統領が提唱した、消費者が安全な商品を購入し、必要な情報を得て自由に商品を選ぶようにするための考え方を何といいますか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 持続可能な消費      2. 消費者の四つの権利      3. 契約自由の原則      4. クーリング・オフ制度
- 問4 経済の活性化や消費者の利便性向上を目指し、これまで行政が行ってきた制限や法律上の手続きを簡素化したり、撤廃したりすることを何といいますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 公共サービスの提供      2. 社会資本の整備      3. 規制緩和      4. 所得再分配
- 問5 外国為替相場において、円のお他通貨に対する価値が上がる「円高」が、日本の輸出産業に与える影響として最も適切な説明を次の中から選びなさい。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
1. 日本円の価値が高まることで国内の物価が一般的に上昇し、国内市場での売上高が飛躍的に伸びるため、輸出に頼る必要がなくなる。      2. 海外から輸入する原材料の価格が上昇するため、製品の製造コストが膨らみ、輸出製品の価格競争力が低下する。      3. 現地での販売価格が下落して製品が売れやすくなり、海外での市場シェアが拡大することで、輸出企業の業績は大幅に向上する。      4. 現地での販売価格が上昇して製品が売れにくくなり、さらに海外で得た外貨を日本円に換算した際の受取額も減るため、不利益が生じる。
- 問6 経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。 (2020年 山口県公立入試 類似)
1. デフレーション      2. 円高      3. インフレーション      4. スタグフレーション
- 問7 需要量と供給量の関係を示した資料において、供給曲線が需要曲線よりも右側（数量が多い状態）に位置する価格帯では、市場ではどのようなメカニズムが働きますか。その内容として正しいものを選びなさい。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 商品の希少価値が高まり、価格が上がる      2. 買い手同士の競争が起こり、価格が上がる      3. 売り手同士の競争が起こり、価格が下がる      4. 政府が介入して、価格を一定に維持する
- 問8 経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため      2. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため      3. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため      4. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため
- 問9 商品の売買契約が成立した際、売り手と買い手の間に生じる法的な関係について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 一度成立した契約であっても、代金を支払う前であれば一方が自由に破棄できる      2. 商品を受け取るまでは買い手にのみ、代金を支払うまでは売り手にのみ義務が生じる      3. 口頭による合意には法的拘束力がないため、書面がない限り義務は発生しない      4. 双方が、契約内容を実行しなければならぬという法的な権利と義務を持つようになる
- 問10 資本主義経済において、生産や消費などの経済活動が活発な「好況」と、それらが停滞する「不況」が周期的に交互に繰り返される現象を何といいますか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
1. 景気変動      2. デフレーション      3. インフレーション      4. 経済成長
- 問11 私たちの経済活動において、契約は当事者同士の自由な意思に基づいて行われるという「契約自由の原則」があります。この原則に基づく契約の性質や責任について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 契約は口約束であっても、互いの意思が一致すれば法的な効力を持って成立し、双方がその内容を果たす責任を負う。      2. 契約は書面を交わすことが成立の絶対条件であるため、口頭での合意には法的な義務は一切発生しない。      3. 契約の成立には公的な機関の許可が必要であり、個人の自由な意思だけで新しい契約を結ぶことは禁じられている。      4. 一度成立した契約であっても、代金を支払う前であれば、どちらか一方の都合によって理由なく自由に取り消すことができる。
- 問12 消費者の権利を保護するための日本の制度や法律に関する説明として、製造物責任法 (PL法) に該当するものはどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
1. 製品そのものの不備によって被害が出た場合、製造者に損害を補償させる。      2. 業者の嘘の説明や強引な勧誘によって結ばされた契約を、後から取り消せる。      3. 消費者の権利を尊重し、国や自治体、企業が果たすべき責務を明確に定めている。      4. 訪問販売などで契約した後、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる。
- 問13 為替相場が「円安」の状態になったとき、日本の経済や家庭に与える影響について、輸入価格の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2015年 鳥取県公立入試 類似)
1. 海外から輸入する天然資源や食料品の価格が上昇し、国内の物価を押上げる要因となる      2. 輸入価格が下落することで、原材料を海外に依存する製造業のコストが削減される      3. 規制緩和によって貿易が促進されるため、為替変動に関わらず輸入価格は一定に保たれる      4. 海外から輸入する製品の価格が下落するため、家計の消費支出が抑えられる要因となる